



2023年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 多賀 睦実

TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日 2024年1月30日

配当支払開始予定日

2024年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	45,091	4.7	5,529	9.4	5,770	7.3	3,985	8.0
2022年10月期	43,080		5,055		5,379		3,691	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	205.18	204.79	17.0	17.7	12.3
2022年10月期	184.04	183.68	17.2	17.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	33,684	24,502	72.6	1,296.89
2022年10月期	31,528	22,528	71.3	1,151.77

(参考) 自己資本 2023年10月期 24,466百万円 2022年10月期 22,492百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	4,635	1,302	2,167	1,974
2022年10月期	1,308	1,214	1,675	809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		0.00		25.00	25.00	488	13.6	2.3
2023年10月期		12.50		17.50	30.00	575	14.6	2.5
2024年10月期(予想)		20.00		20.00	40.00		18.6	

(注) 期末配当金の内訳 2022年10月期 普通配当 22円50銭 特別配当 2円50銭
2023年10月期 普通配当 12円50銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年10月期の業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,894	1.2	4,070	0.4	4,210	0.7	2,940	1.5	155.84
通期	45,500	0.9	5,600	1.3	5,850	1.4	4,050	1.6	214.68

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	19,223,900 株	2022年10月期	19,970,000 株
期末自己株式数	2023年10月期	358,436 株	2022年10月期	441,610 株
期中平均株式数	2023年10月期	19,427,185 株	2022年10月期	20,060,264 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年11月1日～2023年10月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、景気回復が期待されましたが、新たな地政学的リスクの顕在化と円安基調、それに伴った度重なる物価の上昇、原材料価格の高騰等、個人消費の回復には依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、多雪だった日本海側でのスタッドレスタイヤの需要増加と、反対に温暖な冬となった太平洋側での夏タイヤの販売好調に加え、第2四半期会計期間の夏タイヤの値上げに続いて、当第3四半期会計期間には冬タイヤの値上げがあったことで、値上げ前駆け込み需要により、当事業年度は好調な業績で終えることができました。

この結果、当事業年度の売上高は45,091百万円(前事業年度比2,011百万円、4.7%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額38,944百万円(前事業年度比1,852百万円、5.0%増)、売上本数3,037千本(前事業年度比160千本、5.0%減)となりました。用品は売上金額3,281百万円(前事業年度比201百万円、6.5%増)、作業料は売上金額2,865百万円(前事業年度比42百万円、1.5%減)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール86.4%(前事業年度86.1%)、用品7.3%(前事業年度7.2%)、作業料6.4%(前事業年度6.7%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高27,168百万円(前事業年度比626百万円、2.4%増)、本部売上高17,922百万円(前事業年度比1,384百万円、8.4%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益5,529百万円(前事業年度比474百万円、9.4%増)、経常利益5,770百万円(前事業年度390百万円、7.3%増)、当期純利益3,985百万円(前事業年度比294百万円、8.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は18,156百万円(前事業年度末比1,768百万円、10.8%増)となりました。主な要因は、現金及び預金1,158百万円の増加、売掛金283百万円の増加、前払費用141百万円の増加、未収入金255百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は15,527百万円(前事業年度末比387百万円、2.6%増)となりました。主な要因は、有形固定資産246百万円の増加、無形固定資産60百万円の増加、投資その他の資産80百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は7,627百万円(前事業年度末比10百万円、0.1%減)となりました。主な要因は、買掛金276百万円の減少、未払金55百万円の減少、未払法人税等82百万円の減少、未払消費税等356百万円の増加、前受金105百万円の増加、前受収益81百万円の減少などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,553百万円(前事業年度末比191百万円、14.1%増)となりました。主な要因は、リース債務154百万円の増加、退職給付引当金30百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は24,502百万円(前事業年度末比1,974百万円、8.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金2,150百万円の増加、自己株式176百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比1,164百万円増加の1,974百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,635百万円となりました。(前事業年度は1,308百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益5,777百万円、減価償却費1,110百万円、売上債権の増加額177百万円、前払費用の増加額141百万円、未収入金の増加額255百万円、仕入債務の減少額276百万円、未払消費税等の増加額356百万円、法人税等の支払額1,902百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,302百万円となりました。(前事業年度は1,214百万円の使用)

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,121百万円、無形固定資産の取得による支出149百万円、建設協力金の支払額89百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,167百万円となりました。(前事業年度は1,675百万円の使用)

主な内訳は、自己株式の取得による支出1,399百万円、配当金の支払額733百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率(%)	63.8	62.2	69.4	71.3	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.5	73.7	83.6	78.6	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	0.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	318.0	440.0	604.2	239.9	632.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物価高で変化する国民の生活スタイルに合わせた店舗運営・販売スタイル及びネット販売の改善を引き続き行ない、売上高は45,500百万円(当事業年度比0.9%増)、営業利益は5,600百万円(当事業年度比1.3%増)、経常利益は5,600百万円(当事業年度比1.4%増)、当期純利益は4,050百万円(当事業年度比1.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,319	1,975,311
売掛金	3,615,071	3,898,588
商品	9,622,548	9,574,031
前払費用	773,307	915,281
未収入金	1,461,241	1,716,456
1年以内に回収予定の建設協力金	37,239	42,975
その他	82,414	51,920
貸倒引当金	△19,782	△17,786
流動資産合計	16,388,359	18,156,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,977,341	8,850,713
減価償却累計額	△2,364,568	△2,656,202
建物(純額)	5,612,772	6,194,511
建物附属設備	1,986,209	2,190,447
減価償却累計額	△1,302,959	△1,363,907
建物附属設備(純額)	683,250	826,540
構築物	1,243,819	1,354,359
減価償却累計額	△854,072	△926,455
構築物(純額)	389,747	427,904
機械及び装置	4,512,620	4,594,840
減価償却累計額	△2,302,153	△2,717,916
機械及び装置(純額)	2,210,467	1,876,924
車両運搬具	187,840	196,065
減価償却累計額	△119,395	△98,866
車両運搬具(純額)	68,444	97,198
工具、器具及び備品	599,775	666,155
減価償却累計額	△486,593	△509,179
工具、器具及び備品(純額)	113,182	156,976
土地	3,059,515	3,059,515
リース資産	717,751	897,751
減価償却累計額	△181,184	△218,839
リース資産(純額)	536,566	678,911
建設仮勘定	443,795	46,220
有形固定資産合計	13,117,742	13,364,703

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
無形固定資産		
商標権	1,282	986
ソフトウェア	235,806	240,021
リース資産	2,016	1,209
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	907	806
ソフトウェア仮勘定	—	57,020
無形固定資産合計	244,224	304,256
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期前払費用	69,435	84,809
繰延税金資産	617,333	652,904
建設協力金	609,875	638,004
敷金	344,758	344,668
差入保証金	125,189	127,061
破産更生債権等	27,843	27,829
その他	11,748	11,136
貸倒引当金	△27,843	△27,829
投資その他の資産合計	1,778,364	1,858,608
固定資産合計	15,140,331	15,527,567
資産合計	31,528,690	33,684,346

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,531,717	3,254,825
リース債務	32,550	41,338
未払金	770,902	715,318
未払費用	124,292	133,827
未払法人税等	1,095,472	1,013,340
未払消費税等	16,220	373,208
前受金	925,684	1,031,358
預り金	23,499	25,788
前受収益	1,032,861	951,724
賞与引当金	84,880	87,130
流動負債合計	7,638,082	7,627,859
固定負債		
リース債務	569,358	723,949
退職給付引当金	305,208	335,628
資産除去債務	243,618	251,867
長期未払金	198,847	198,847
その他	45,000	43,500
固定負債合計	1,362,032	1,553,792
負債合計	9,000,114	9,181,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
資本剰余金合計	1,273,115	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,921	3,654
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	19,043,791	21,194,766
利益剰余金合計	20,354,284	22,504,992
自己株式	△371,640	△548,229
株主資本合計	22,492,275	24,466,394
新株予約権	36,300	36,300
純資産合計	22,528,575	24,502,695
負債純資産合計	31,528,690	33,684,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	43,080,410	45,091,591
売上原価		
商品期首棚卸高	6,618,721	9,622,548
当期商品仕入高	31,840,552	30,221,532
合計	38,459,273	39,844,081
商品期末棚卸高	9,622,548	9,574,031
売上原価合計	28,836,724	30,270,049
売上総利益	14,243,686	14,821,541
販売費及び一般管理費	9,188,488	9,292,261
営業利益	5,055,197	5,529,280
営業外収益		
受取利息	5,041	5,657
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	34,880	55,680
為替差益	31,318	—
協賛金収入	35,171	43,126
受取保険金	208,767	125,870
雑収入	58,965	80,315
営業外収益合計	374,144	310,650
営業外費用		
支払利息	5,454	7,325
不動産賃貸費用	10,709	13,145
為替差損	—	10,404
自己株式取得費用	32,787	38,962
その他	495	33
営業外費用合計	49,447	69,871
経常利益	5,379,894	5,770,060
特別利益		
固定資産売却益	2,450	7,922
特別利益合計	2,450	7,922
特別損失		
固定資産除却損	3,968	—
特別損失合計	3,968	—
税引前当期純利益	5,378,376	5,777,982
法人税、住民税及び事業税	1,742,007	1,827,560
法人税等調整額	△55,420	△35,571
法人税等合計	1,686,586	1,791,989
当期純利益	3,691,789	3,985,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	57,768	1,330,884	6,570	4,208	1,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△286	
自己株式の取得							
自己株式の処分			60,182	60,182			
自己株式の消却			△117,950	△117,950			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△57,768	△57,768	—	△286	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,921	1,300,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	16,535,935	17,846,715	△30,034	20,384,080	44,720	20,428,801
当期変動額						
剰余金の配当	△460,571	△460,571		△460,571		△460,571
当期純利益	3,691,789	3,691,789		3,691,789		3,691,789
固定資産圧縮積立金の取崩	286	—		—		—
自己株式の取得		—	△1,186,722	△1,186,722		△1,186,722
自己株式の処分		—	3,516	63,698		63,698
自己株式の消却	△723,649	△723,649	841,600	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△8,419	△8,419
当期変動額合計	2,507,855	2,507,568	△341,606	2,108,194	△8,419	2,099,774
当期末残高	19,043,791	20,354,284	△371,640	22,492,275	36,300	22,528,575

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,921	1,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△266	
自己株式の取得							
自己株式の処分			38,932	38,932			
自己株式の消却			△38,932	△38,932			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△266	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,654	1,300,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,043,791	20,354,284	△371,640	22,492,275	36,300	22,528,575
当期変動額						
剰余金の配当	△733,132	△733,132		△733,132		△733,132
当期純利益	3,985,993	3,985,993		3,985,993		3,985,993
固定資産圧縮積立金の取崩	266	—		—		—
自己株式の取得		—	△1,399,968	△1,399,968		△1,399,968
自己株式の処分		—	82,294	121,227		121,227
自己株式の消却	△1,102,152	△1,102,152	1,141,085	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,150,974	2,150,707	△176,588	1,974,119	—	1,974,119
当期末残高	21,194,766	22,504,992	△548,229	24,466,394	36,300	24,502,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,378,376	5,777,982
減価償却費	1,161,862	1,110,156
株式報酬費用	81,750	84,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,840	2,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,005	30,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,468	△2,009
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,750	1,851
受取利息及び受取配当金	△5,042	△5,658
支払利息	5,454	7,325
固定資産売却損益 (△は益)	△2,450	△7,922
固定資産除却損	3,968	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,080	△177,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,003,827	48,517
前払費用の増減額 (△は増加)	△150,872	△141,974
未収入金の増減額 (△は増加)	253,639	△255,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△626,260	△276,892
前受収益の増減額 (△は減少)	164,151	△81,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△452,140	356,987
その他	80,631	68,045
小計	2,868,225	6,539,667
利息及び配当金の受取額	5,042	5,658
利息の支払額	△5,454	△7,325
法人税等の支払額	△1,559,593	△1,902,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,220	4,635,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	△1,652	5,672
有形固定資産の取得による支出	△775,486	△1,121,864
有形固定資産の売却による収入	3,521	16,172
無形固定資産の取得による支出	△89,023	△149,636
建設協力金の回収による収入	40,050	44,154
建設協力金の支払による支出	△300,000	△89,646
貸付金の回収による収入	671	488
敷金の差入による支出	△54,100	—
その他	△38,455	△8,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,474	△1,302,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△28,986	△34,621
自己株式の取得による支出	△1,186,713	△1,399,968
配当金の支払額	△459,901	△733,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,602	△2,167,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,581,856	1,164,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,609	809,752
現金及び現金同等物の期末残高	809,752	1,974,417

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社は、一般顧客に対しては店舗販売及び通信販売、法人得意先に対しては業者販売により、特にタイヤ・ホイールに的を絞ってカー用品を販売しております。店舗販売における商品の販売及びサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客に役務提供を完了した時点で、顧客に当該商品等に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品補償等の一部のサービスの提供については、契約期間にわたり継続的に履行義務を充足する取引であると判断しており、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、通信販売及び業者販売における商品の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一般顧客に対して他社ポイントを付与して商品を販売する場合は、顧客に対する商品の販売の履行義務に係る取引価格の算定における第三者のために回収する金額として、顧客から受け取る対価の額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,600,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,600,000千円	5,300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
荷造運賃	965,002千円	986,435千円
広告宣伝費	1,025,807千円	976,139千円
貸倒引当金繰入	2,606千円	△1,995千円
支払手数料	1,385,318千円	1,462,538千円
地代家賃	603,058千円	626,904千円
役員報酬	204,990千円	229,650千円
給与手当	1,949,717千円	1,994,828千円
賞与引当金繰入	84,880千円	87,130千円
退職給付費用	43,238千円	38,956千円
減価償却費	1,155,004千円	1,100,815千円
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46%	46%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
車両運搬具	2,450千円	7,922千円
計	2,450千円	7,922千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
構築物	3,908千円	—
工具器具及び備品	60千円	—
計	3,968千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,970,000	—	1,000,000	19,970,000

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,166	1,000,044	1,058,600	441,610

(変動事由の概要)

自己株式1,000,000株の増加及び減少は、自己株式の取得による増加及び消却による減少であります。

その他自己株式の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	11,021
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,923
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	13,356
合計		—	—	—	—	36,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	460,571	22.50	2021年10月31日	2022年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,209	25.00	2022年10月31日	2023年1月31日

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	746,100	19,223,900

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	441,610	746,146	829,320	358,436

(変動事由の概要)

自己株式746,100株の増加及び減少は、自己株式の取得による増加及び消却による減少であります。

その他自己株式の減少は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	11,021
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,923
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	13,356
合計		—	—	—	—	36,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	488,209	25.00	2022年10月31日	2023年1月31日
2023年6月14日 取締役会	普通株式	244,922	12.50	2023年4月30日	2023年7月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,145	17.50	2023年10月31日	2024年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	816,319千円	1,975,311千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 6,566千円	△ 893千円
現金及び現金同等物期末残高	809,752千円	1,974,417千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (2022年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	86,000千円	34,000千円
合計	120,000千円	86,000千円	34,000千円

	当事業年度 (2023年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	92,000千円	28,000千円
合計	120,000千円	92,000千円	28,000千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
1年内	6,749千円	6,932千円
1年超	34,005千円	27,072千円
計	40,754千円	34,005千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
支払リース料	7,761千円	7,761千円
減価償却費相当額	6,000千円	6,000千円
支払利息相当額	1,190千円	1,011千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
1年内	480,609千円	522,789千円
1年超	5,805,954千円	6,455,203千円
計	6,286,564千円	6,977,993千円

(退職給付関係)

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	285,600千円
勤務費用	31,532千円
利息費用	378千円
数理計算上の差異の発生額	7,617千円
退職給付の支払額	△ 10,696千円
その他	7,557千円
退職給付債務の期末残高	321,990千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,990千円
未認識数理計算上の差異	△ 16,781千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,208千円
退職給付引当金	305,208千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,208千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,532千円
利息費用	378千円
その他	11,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,238千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.13%
-----	-------

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,990千円
勤務費用	33,561千円
利息費用	423千円
数理計算上の差異の発生額	△49,511千円
退職給付の支払額	△8,616千円
その他	79千円
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 297,927千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	297,927千円
未認識数理計算上の差異	37,701千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 335,628千円
退職給付引当金	335,628千円
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 335,628千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,561千円
利息費用	423千円
その他	4,971千円
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 38,956千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.30%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.13%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.30%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
商品評価損	47,787千円	37,225千円
賞与引当金	25,500千円	26,176千円
未払事業税等	56,791千円	50,559千円
減価償却超過額	124,725千円	140,123千円
土地	124,343千円	124,343千円
退職給付引当金	91,695千円	100,834千円
長期未払金	59,740千円	59,740千円
資産除去債務	73,191千円	75,669千円
その他	61,378千円	84,726千円
繰延税金負債との相殺	△47,821千円	△46,495千円
繰延税金資産合計	617,333千円	652,904千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
建設協力金	△5,033千円	△5,203千円
固定資産圧縮積立金	△1,685千円	△1,570千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△41,103千円	△39,721千円
繰延税金資産(固定)との相殺	47,821千円	46,495千円
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割	0.6%	0.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	31.0%

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	1,151.77円	1,296.89円
1株当たり当期純利益金額	184.04円	205.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	183.68円	204.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,691,789千円	3,985,993千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,691,789千円	3,985,993千円
普通株式の期中平均株式数	20,060,264株	19,427,185株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	38,262株	36,176株
(うち新株予約権)	(38,262株)	(36,176株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額	22,528,575千円	24,502,695千円
純資産の部の合計額から控除する金額	36,300千円	36,300千円
(うち新株予約権)	(36,300千円)	(36,300千円)
普通株式に係る期末の純資産額	22,492,275千円	24,466,394千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	19,528,390株	18,865,464株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	37,092,647	86.1	38,944,752	86.4
用品	3,080,575	7.2	3,281,833	7.3
作業料	2,907,188	6.7	2,865,004	6.3
合計	43,080,411	100.0	45,091,591	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	26,541,686	61.6	27,168,683	60.3
本部売上	16,538,724	38.4	17,922,907	39.7
合計	43,080,411	100.0	45,091,591	100.0